

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 京都府

代表団体名 —

事業名称 みんなの「ヒヤリ・ハット情報」見える化システム構築事業

1 事業実施概要

犯罪や交通事故の削減には、より多くの住民が地域の防犯・交通安全活動に参加することと、犯罪・事故に至る前のヒヤリ・ハット情報を客観的なデータとして対策立案に積極的に活用していくことが重要である。そのため、ユビキタスマルチデバイス※とGISを活用し、住民がヒヤリ・ハット情報を容易に登録し閲覧できるシステムを開発し、地域の安心・安全に関する住民の関心を高め、防犯・交通安全活動への積極的な参加と、犯罪や交通事故発生件数の削減に寄与する。

※ユビキタスマルチデバイス：いつでもどこでも情報入出力のできる機器。携帯電話、スマートフォン、GPS付デジタルカメラ等

2 目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
活用地域の広がり	2市（京都市、亀岡市） 20地域	2市（京都市、亀岡市） 2地域	×	実証実験実施地域数
本システムを利用した防犯等の活動への参加者の広がり	200人	50人	×	実証実験説明会参加者数

(2) 進捗率の理由（達成状況が△又は×の場合はその理由）

本事業に係るシステム構築の再委託は、京都府予算の議決後に行う必要があったため、システム開発の開始が11月となった。そのため、システム開発期間が、当初の企画提案段階から大幅に後ろにずれ込み、地域での活用の調整に十分時間を確保することができず、活用地域を2地域に限定して行うこととなった。

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項目	成果指数	備考(成果指数の説明等)	調査時期
参加地域数	2地域		平成23年2月
利用登録者数	2		平成23年2月
情報登録件数	193件		平成23年2月
地域等への情報提供回数	2回		平成23年3月
端末の貸出台数	12台		平成23年2月
端末の貸出率	40%		平成23年2月
一地域当たりの情報登録件数	96件		平成23年2月

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
防犯情報等の住民視聴率・聴取率	【今回は該当なし】	対象地域（府民協働防犯ステーション）の住民にシステム導入一定期間後に、安心安全マップ等の防犯情報等の視聴率に関するアンケート調査を実施する	システム導入前と比べて、防犯情報に触れる機会が増えた人の割合	平成24年3月予定
刑法犯認知件数	伏見署管内 21年4,322件 22年4,013件 (▲309件、-7.1%) 亀岡署管内 21年1,122件 22年1,050件 (▲72件、-6.4%)	対象地域で認知された刑法犯の件数を京都府警本部に確認する	2010年1年間の件数と2011年1年間の件数の単純比較を行う	平成23年3月
交通事故件数	伏見署管内 21年1,502件	対象地域で発生した交通事故の	2010年1年間の件数と2011	平成23年3月

	22年 1,566件 (64件、4.3%) 亀岡署管内 21年 467件 22年 479件 (12件、2.6%)	件数を京都府警本部に確認する	年1年間の件数の単純比較を行う	
住民の外出時における安心感	【今回は該当なし】	対象地域（府民協働防犯ステーション）の住民にシステム導入一定期間後に、安心感が高まったかアンケート調査を実施する	システム導入前と比べて安心感が高まったと感じている人の割合	平成24年3月予定
防犯等対策実施箇所数	【今回は該当なし】	登録されたヒヤリ・ハット情報に対して、定期的にその後の対応状況を地域（府民協働防犯ステーション）や行政機関（府、市町村、警察）に確認する。	対策が実施された件数	平成24年3月予定
情報登録者数	2名 (実登録者は39名：聞き取り調査による)	システム運用記録から登録されたIDを確認する	情報登録したユニークなID数	平成23年3月
防犯等活動への参加者数	京都市伏見区稲荷地域 95名 亀岡市並河地域 523名	対象地域における防犯・交通安全等の活動に参加している人の数	平成22年12月と平成23年12月の参加者数の単純比較	平成22年12月

4 システム設計書

別添2のとおり。

<システム運用結果>

1 システム運用で得られた成果

○ユビキタスマルチデバイスの様々なシーンでの活用と役割分担

今回のシステムでは、ユビキタスマルチデバイスとして、スマートフォン・タブレット(iPhone、iPad、Android携帯)、携帯電話、パソコン、専用入力用紙、GPS付きデジタルカメラの活用を可能としたが、実証実験として、実際に防犯活動等の場で情報登録を行った結果、それぞれ適した活用シーンがあり、次のような役割分担が可能である。

◆役割分担型、一般届出型(日常的なパトロール・見守り活動)

スマートフォン・タブレット、携帯電話

- ・気がついたときにその都度情報を登録できる。
- ・大人数での利用には適さない。

◆イベント開催型(ワークショップ・イベント)

専用入力用紙、GPS付きデジタルカメラ+パソコン

- ・大人数で協力し、意見交換しながら登録が可能
- ・大量のデータを一度に入力できる。
- ・準備に時間と手間がかかる。

○地域防犯・交通安全活動の新たな分析ツールとしての活用

今回のシステムでは、登録した情報を地図上で一覧表示することにより、また、交通事故発生情報等、他のデータと組み合わせることにより、様々な活用が可能となっている。

- ・防犯対策について、地域で議論する素材
- ・効果的な防犯パトロール経路の検討
- ・交通事故情報と「ヒヤリ・ハット情報」の重ね合わせにより、見過ごされてきた危険箇所など、危険箇所の評価が可能

(例) 住民が危険と認識していないのに事故が多い場所 など

○新たな防犯・交通安全ツールとしての住民からの期待

これまで、防犯・交通安全対策については、一部の実験的な取組やメール配信等を除いて、ほとんどICTが活用されてこなかった。そのため、防犯・交通安全活動に取り組む住民からは、今回のシステムを大変新鮮な目で見えていただき、アンケートでも子どもの安全を守る手段として大いに期待するという意見が多かった。

2 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

○登録情報の信憑性の確保

- ・府民から登録された情報について、個人情報やニセ情報・不適切情報の排除をどのように確保するか。

- 地域管理者及び府管理者でチェックを行った後、Web等で公表するシステムとした。
- また、だれでも登録を可能とするのではなく、当面は、登録可能となるID・パスワード

ードの発行対象を、防犯・交通安全活動関係者（府民協働防犯ステーション）に限定することとした。

○既存のシステム等で提供されている情報との連携

- ・警察や自治体がメールやホームページで提供している不審者情報や交通事故情報等、既存システムで提供されている情報との住み分けや連携をどうするか。
 - 警察や自治体において、防犯情報メールやホームページで提供される不審者情報、犯罪情報は、必ずしもそれらが網羅されているものではなく、取捨選択がされている。また、届出されていない情報も多いことから、そのような情報の掘り起こしの意味も含めて、本システムでは別途情報を収集することとした。
 - 警察との協議により、交通事故発生情報のGISデータについて提供を受け、本システムで収集した「ヒヤリ・ハット情報」との比較検討を可能とした。ただし、犯罪情報や不審者情報については、非常に重大な個人情報を含む場合があり、一律に情報提供を行う了解は得られなかった。

○ICTスキルの低いものへの対応

- ・いくら入力を簡単にしても高齢者には入力は難しい。何らかの対応が必要である。
 - 高齢者でも簡単に入力できるように、ユーザビリティには十分注意を払って開発を行っているが、それでも難しいという方がいる。その解決には運用面で対応することとし、数人のグループのうち最も得意な人が入力を対応する、大学生等の若者との合同パトロールを実施する、などの対応策を想定している。

○情報空白地域、集積地域等の評価

- ・「ヒヤリ・ハット情報」が集中している場所が危険で、そうでない場所が安全と評価して良いのか。
 - 「ヒヤリ・ハット情報」がないところが必ずしも安全とは限らず、単にパトロールがされていない、目が届いていないだけという可能性もある。
 - そのための対策として、安全な場所の入力、プラス評価（魅力的なところ）の入力、パトロール経路のログの取得等のアイデアが出ているが一長一短あり、対策を行うかも含めて引き続き検討が必要である。

○その他の課題（引き続き検討課題）

- ・「ヒヤリ・ハット情報」の中で、ハード整備が必要なもの等解決する見込みのない情報、あるいは解決に長期間を要する情報の一般への公表について整理が必要ではないか。
- ・自治会、小学校区等の地域レベルの基礎データ（例えば、地域境界）が未整備であるので、統一的な整備が望まれる。

3 自律的・継続的運営の見込み

本システムについては、京都府における防犯・交通安全等の安心・安全なまちづくりを進めるための基本的なシステムとして、京都府の新たな総合計画である「明日の京都」中期計画や個別計画である「京都府犯罪のない安心・安全なまちづくり計画」「第9次京都府交通安全計画」等にその推進を明記しており、府としてその運用を行っていくものである。

そのため、サーバシステムについては、府で整備済みの統合型GISと一体として運用を行うとともに、端末側のシステムの利用拡大については、普及促進のためのデモ用端末の通信費や普及説明会の開催経費等について、京都府の平成23年度予算に計上を予定している。

また、システムの活用主体としては、京都府が安心・安全まちづくりの核として平成25年度までに府域全域に設置を進めている「府民協働防犯ステーション」（交番等を核とした地域・行政の連携による防犯活動組織）での活用を想定しており、「府民協働防犯ステーション」内での防犯・交通安全活動のツールとして、積極的に普及を図っていく。

4 今後の展開方針

上記3で記載のとおり、本システムは、京都府における防犯・交通安全等の安心・安全なまちづくりを進めるための基本的なシステムと位置づけており、積極的に普及を図っていくこととしている。

本システムについては、「府民協働防犯ステーション」（交番等を核とした地域・行政の連携による防犯活動組織）を中心に活用していくこととしており、府民協働防犯ステーションを対象とした研修会で本システムの説明を行うとともに、平成23年度には活用希望を募り、地域ごとに普及説明会を開催し、その利用を拡大し、最終的には府内全域での活用を目指していく。

5 その他

平成22年9月25日 京都新聞 社会面

<人材育成状況説明書>

①申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

京都府職員8名を育成（他に既存のICT人材1名を活用）

2 ICT人材の育成方法

○本システムの地域での説明会に同行し、システムの利用方法等を習得

- ・平成23年2月3日～2月24日までの延べ9日間実施
- ・京都府の職員（既存のICT人材）及びシステム開発業者社員が講師となり、本事業の趣旨やiPhone・iPad等の端末の操作説明を実施した後、実際に地域内の防犯パトロールを実施し、気がついた「ヒヤリ・ハット情報」について登録。

○「ヒヤリ・ハット情報」活用推進システム検討会議において、本システムで収集した「ヒヤリ・ハット情報」の活用方法について検討

- ・「ヒヤリ・ハット情報」の活用方法の先進事例について学ぶため、東京大学空間情報科学研究センター 今井 修 特任教授を、第2回「ヒヤリ・ハット情報」活用推進システム検討会議（平成22年12月20日開催）に招へいた。
- ・内容は、「ヒヤリ・ハット情報」を活用した地域で防犯・交通安全対策として、警察が発表している交通事故発生データとの比較分析により、地域住民主導で交通事故件数を大幅に減らした世田谷区砧の事例等について紹介をいただき、京都府内で同様の取組を行う際の注意点等について意見交換を行った。

3 1で育成等したICT人材の活用人数

京都府職員8名を育成（他に既存のICT人材1名を活用）

4 ICT人材の活用方法

地域の防犯・交通安全団体に対する説明会のサポート、機器等の利用支援に活用した。

5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

本システムを活用した「ヒヤリ・ハット情報」の登録方法について、京都府庁内で、人事異動による新規従事職員や関係課職員に対して説明会を開催し、引き続き人材育成を図る。

また、「ヒヤリ・ハット情報」の活用方法についても、統合型GISシステム所管課と連携して、活用研修を実施する。

その上で、地域の防犯・交通安全団体に対して実施する説明会において、育成したICT人材が講師の任にあたる。

②事業運営主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

○地域の防犯・交通安全団体における人材育成

地域の防犯・交通安全団体等の関係者（退職した高齢者、主婦等） 約50名

○システムの運用支援にあたるNPO等における人材育成

NPO役員（退職した高齢者） 約10名

学生防犯ボランティア 約30名

2 ICT人材の育成方法

○地域の防犯・交通安全団体における人材育成

<「ヒヤリ・ハット情報」の登録について>

- ・京都府が、京都市伏見区稲荷地域及び亀岡市並河地域の防犯・交通安全団体向けに本システムの説明会を開催
- ・平成23年2月3日～2月24日までの延べ9日間実施
(平成22年12月～23年1月に、2地域の役員に対し事前説明会を開催)
- ・京都府の職員及びシステム開発業者社員が講師となり、本事業の趣旨やiPhone・iPad等の端末の操作説明を実施した後、実際に地域内の防犯パトロールを実施し、気がついた「ヒヤリ・ハット情報」について登録をしてもらった。

<「ヒヤリ・ハット情報」の活用について>

- ・「ヒヤリ・ハット情報」の活用方法の先進事例について学ぶため、東京大学空間情報科学研究センター 今井 修 特任教授を、第2回「ヒヤリ・ハット情報」活用推進システム検討会議（平成22年12月20日開催）に招へいた。
- ・対象者は、「ヒヤリ・ハット情報」活用推進システム検討会議メンバーで、地域の防犯・交通安全団体代表者を含む。
- ・内容は、「ヒヤリ・ハット情報」を活用した地域で防犯・交通安全対策として、警察が発表している交通事故発生データとの比較分析により、地域住民主導で交通事故件数を大幅に減らした世田谷区砧の事例等について紹介をいただき、京都府内で同様の取組を行う際の注意点等について意見交換を行った。

○システムの運用支援にあたるNPO等における人材育成

- ・京都府が、特定非営利活動法人京都シニアベンチャークラブ連合会及び学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」に対して、「ヒヤリ・ハット情報」の登録に係るシステム説明会を開催。特定非営利活動法人プロジェクト保津川については、担当の理事が高度なICTスキルを有していることから、今回の事業では人材育成を行わなかった。
- ・内容については、地域の防犯・交通安全団体と同様であり、京都府職員及びシステム開発業者社員が講師となり実施した。
- ・特定非営利活動法人京都シニアベンチャークラブ連合会については平成23年2月1日、学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」については、平成22年12月26日及び

平成23年2月20日に実施し、2月20日は実際に地域のパトロールを行い情報の登録を行った。

3 1で育成等したICT人材の活用人数

○地域の防犯・交通安全団体

- ・地域の防犯・交通安全団体等の関係者（退職した高齢者、主婦等） 約50名

○システムの運用支援にあたるNPO等

- ・当初の予定では、システム運用支援にあたるNPO等の人材育成を早期に行い、NPO等の人材を活用し、地域の防犯・交通安全団体の人材育成を行う予定であったが、システム開発の遅れにより、地域の防犯・交通安全団体に対する人材育成とシステムの運用支援にあたるNPO等に対する人材育成を並行して行わざるを得なくなり、今年度は活用できなかった。

4 ICT人材の活用方法

○地域の防犯・交通安全団体

- ・今回育成した人材については、防犯パトロール等において、本システムを利用した「ヒヤリ・ハット情報」の登録に活用した。
- ・活用期間：平成23年2月3日～2月24日まで
- ・登録件数：193件

5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

○地域の防犯・交通安全団体

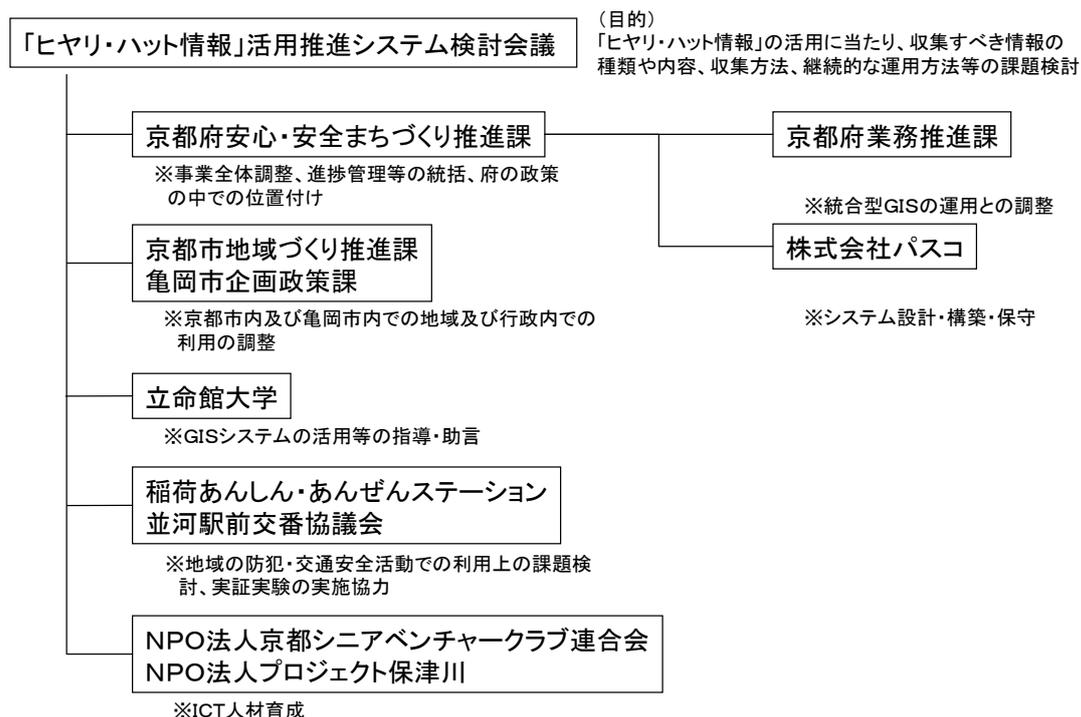
- ・平成23年度以降は、本システムの活用地域を拡大しながら、地域における人材育成を進めていく予定である。
- ・具体的には、府内全域に設置を進めている「府民協働防犯ステーション」を対象とした研修会において本システムの説明を行い、その後、本システムの活用希望地域を募る予定である。
- ・活用希望のあった地域から順次、住民を対象とした説明会を開催し、防犯パトロール等の機会を通じ活用を図っていく。

○システムの運用支援にあたるNPO等における人材育成

- ・システムの導入・普及のためには、導入初期におけるサポートが重要であることから、今回養成したNPO等の人材による導入サポートを実施していく。
- ・具体的には、上記で導入を希望する地域を対象に実施する導入説明会において、NPO等の人材に参加してもらい、地域住民に対する活用のサポートを実施する。
- ・また、サポートにあたる人材育成を引き続き進めていく観点から、運用支援にあたるNPO等に対する説明会も引き続き実施する。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	「ヒヤリ・ハット情報」活用推進システム検討会議	「ヒヤリ・ハット情報」の活用にあたり、収集すべき情報の種類や内容、収集方法、継続的な運用方法等の課題検討
2	京都府安心・安全まちづくり推進課	事業全体調整、進捗管理等の統括、府の政策の中での位置付け
3	京都府業務推進課	統合型GISの運用との調整
4	京都市地域づくり推進課 亀岡市企画政策課	京都市内及び亀岡市内での地域及び行政内での利用の調整
5	立命館大学	GISシステムの活用等の指導・助言
6	稲荷あんしん・あんぜんステーション、並河駅前交番協議会	地域の防犯・交通安全活動での利用上の課題検討 実証実験の実施協力
7	NPO法人京都シニアベンチャークラブ連合会、 NPO法人プロジェクト保津川	ICT人材育成
8	株式会社パスコ	システム設計・構築・保守

事業実施進行表

実施内容	8月	9月	10月	11月	12月	H23 1月	2月	3月
	地域協議会設立準備	●→						
地域協議会開催				△	△	△		△
実施計画策定	●→							
運用手法の検討	●→							
運用ガイドラインの検討・策定		●→						
ユビキタスマルチデバイス実証実験の検討	●→							
契約手続き			●→					
システム設計・開発				●→				
ユビキタスマルチデバイス実証実験の実施							●→	
管理者操作説明会						●→		
試行運用(テスト運用)							●→	
本格運用(システム本稼働)								●→
人材育成・活用方法の検討・決定	●→							
人材育成・活用					●→			
実績報告作成							●→	

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://www.pref.kyoto.lg.jp/hiyari/> [京都府ホームページ] (平成23年4月開設予定)